

事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

		担当課	こども課					
基本事項	事務事業名	保育所地域活動事業費補助金					整理番号	1104
	根拠法令等	島原市保育対策等促進事業費補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3:款 2:項 1:目	●継続 ○新規		
		節	第4節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	地域に根差した保育を行うことで、地域における交流等を図るため、本事業を実施。				計画期間	始期 平成 18 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	特別保育科目を設定して保育を行う等の保育所について、特に必要な経費につき補助を行い、推進を図るとともに、入所児童の処遇の充実と地域における福祉活動の推進を図る。(平成22年度、23年度は 1事業以上 最高20万円 平成24年度から1事業以上 上限10万円に変更)						
	目的達成のための 具体的手段・方法	①世代間交流事業②異年齢児交流事業③育児講座・児童と仕事両立支援事業④小学校低学年児童の受け入れ等を行っている保育所に10万円を上限に補助を行う。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①事業の参加者等からアンケートをとり、満足度等の調査を行う。		目標 実績 達成率 %				
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①利用園数		目標 実績	19 18	19 17	19	
②補助金額		目標 実績	4200 3600	2100 1700	1900			
事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)		4,600	3,600	3,600	1,700	1,900	1,900
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	4,600	3,600	3,600	1,700	1,900	1,900
	②従事職員給与費 b1×b2		430	430	434	437	433	0
	従事職員数(人) b1		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213	
事業費合計 ① + ②		5,030	4,030	4,034	2,137	2,333	1,900	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 核家族化が進む現代において、地域住民との触れ合いは必要不可欠で、事業の必要性は薄れていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 保育所と保護者が連携して事業を行うという観点から、民間委託にすると保護者の関わりが薄くなる恐れがあるので、民間委託は好ましくない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 園児等が対象になるため事業目的に見合っており、現在の社会情勢に対応していると考えられる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 地域を巻き込んだ保育活動がなされており、目標は達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある もっと多くの地域住民に関与してもらう必要があると考えられる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 事業実施をすることで、地域と園児の触れ合いが促進され、業務量に見合った活動結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現在の手法が適切である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 保育園と事業実施について連携を図っており、改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 すべての保育園児が対象であるため、対象者は概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.90

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	今後より一層、少子化・核家族化が進む可能性が高く、地域を巻き込んだ入所児童の処遇の充実と福祉活動は必要不可欠で、安心して子供を産み育てる施策の一環として継続すべき事業だと考えられる。 （実施上の課題等）	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	本事業のなかの異年齢児交流事業や小学校低学年の受入れ事業は、本来、保育園自身の判断に基づき主体的に実施するものであり、市が補助金を支給する妥当性は低いものと思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △820（千円）
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	